

令和3年8月

# 財政構造改革の取組みについて

## 1. 国難打破に向けた財源確保の取組み

## 2. 地方一般財源総額の確保

## 3. 改革目標の進捗状況

(参考資料)

1. 「実質公債費比率」の推移
2. 「県債残高」と「公債費」の推移
3. 「財政調整的基金残高」の推移
4. 「プライマリーバランス」の推移

財政課

# 1. 国難打破に向けた財源確保の取組み(新型コロナ)

## ○ コロナ対策の財源確保に向けた取組み

本県及び全国知事会を通じた国への政策提言の結果

◇ **地方創生臨時交付金の創設** → 累計 **「5.0兆円」**

※コロナ対策に地方が自由に活用できる国庫補助金

◇ **緊急包括支援交付金の創設** → 累計 **「4.6兆円」**

及びR2一次補正に遡っての全額国費化

※医療提供体制整備や感染拡大防止に活用できる国庫補助金

**確保!**

最大限活用

## ○ 本県のコロナ対策予算と財源

年度	金額(億円)
令和元年度	30
令和2年度	563
令和3年度※	376
<b>合計</b>	<b>969</b>

※令和3年度6月補正予算までの額

財源構成		金額(億円)
国庫	地方創生臨時交付金	285
	緊急包括支援交付金	434
	その他国庫補助金	97
その他(諸収入、繰入金、県債)		77
<b>県一般財源負担</b>		<b>76</b>

**コロナ対策の財源確保により、県負担は軽減!**

# 1. 国難打破に向けた財源確保の取組み(災害列島)

## ○ 防災・減災対策の財源確保に向けた取組み

### 国の「3か年緊急対策」

期間 : H30~R2  
総額 : 7兆円

有利な「地方債制度」の創設

※県債償還時に地方交付税措置される率が高い

本県・知事会  
による政策提言

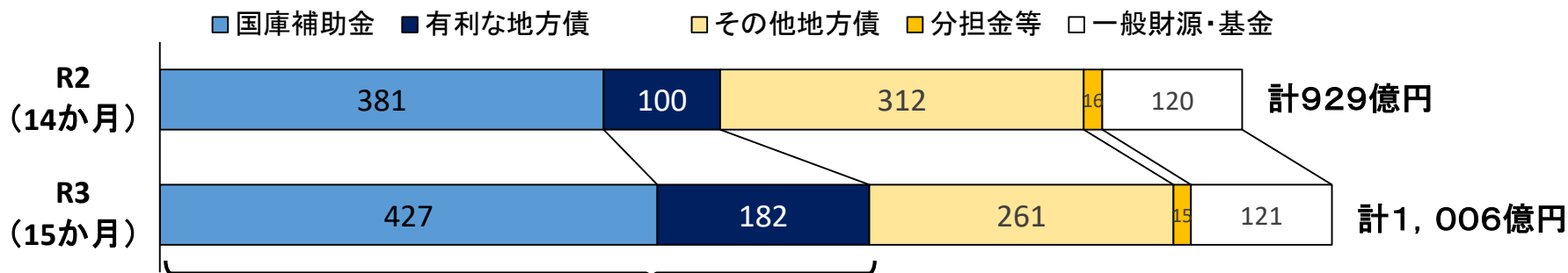
### 「5か年加速化対策」の実現

期間 : R3~R7  
総額 : 15兆円

有利な「地方債制度」も5年延長

最大限活用

## ○ 本県の公共事業予算と財源



国庫補助金や有利な地方債を活用し、15年ぶりに「1,000億円超」確保！

引き続き、実質負担を軽減しながら防災・減災対策を推進！

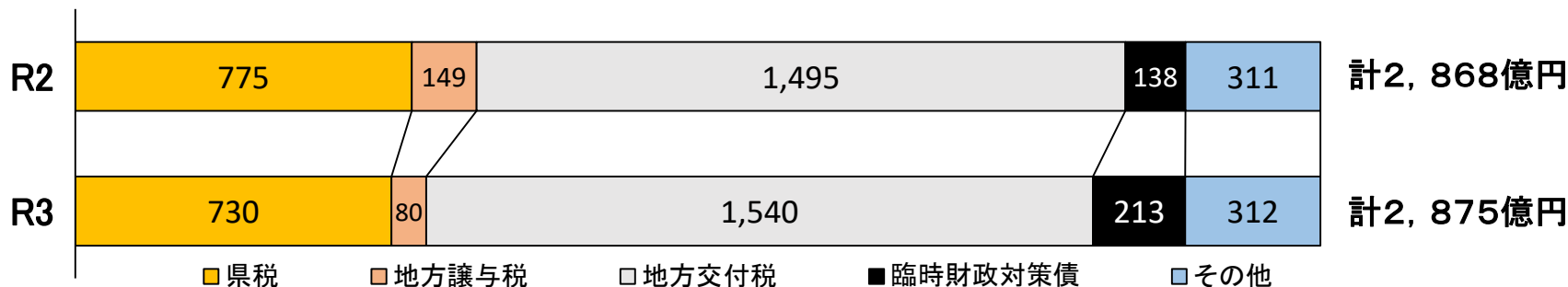
## 2. 地方一般財源総額の確保

### ○ 国の地方財政計画

地方交付税等の一般財源総額(地方交付税交付団体ベース)

R2:「61.8兆円」 → R3:「62.0兆円」 **「+0.2兆円」**

### ○ 本県の当初予算における一般財源の内訳



税収減の一方、交付税や臨財債の増で、**前年度比「+7億円」を確保!**

### ○ 今後の地方財政の見通し

■政府「骨太の方針2018」  
一般財源総額確保の方針  
は、令和3年度まで

本県・知事会  
による政策提言

■政府「骨太の方針2021」(R3.6.18)  
**今後3年間確保が明記!**

**引き続き、現改革目標の達成に向けて取り組む!**

### 3. 改革目標(R2~R4)の進捗状況

実質公債費比率

目標: R4年度まで12%台以下堅持

R元 12.1% → R2 11.7% → R3 12%台以下 (目標)  
(H29~R元決算の3か年平均)

公債費

目標: R4年度末 440億円未満※

R元 470億円 → R2 444億円 → R3 447億円 (当初予算額)  
(決算見込み)

県債残高

目標: R4年度末 4,800億円未満※

R元末 4,808億円 → R2末 4,755億円 → R3末 4,750億円程度  
(決算見込み) (公共工事等の完成度により変動)

※公債費・県債残高は、臨財債及び国の3か年緊急対策・5か年加速化対策に係る交付税措置の有利な地方債分を除く

財政調整的基金残高

目標: R4年度まで800億円以上堅持

R元末 814億円 → R2末 800億円 → R3末 800億円程度  
(決算見込み) (執行段階節減努力等による積戻しを含む)

#### ◆健全財政センサー指標の状況

指標① (財政悪化の早期検知)

単年度実質公債費比率 H30 11.6% → R元 11.4%  
上昇の予兆なし

指標② (事後的検証)

プライマリーバランス 13年連続黒字  
(行政サービスが借金に頼らずに税金等で実施されていることを示す指標)

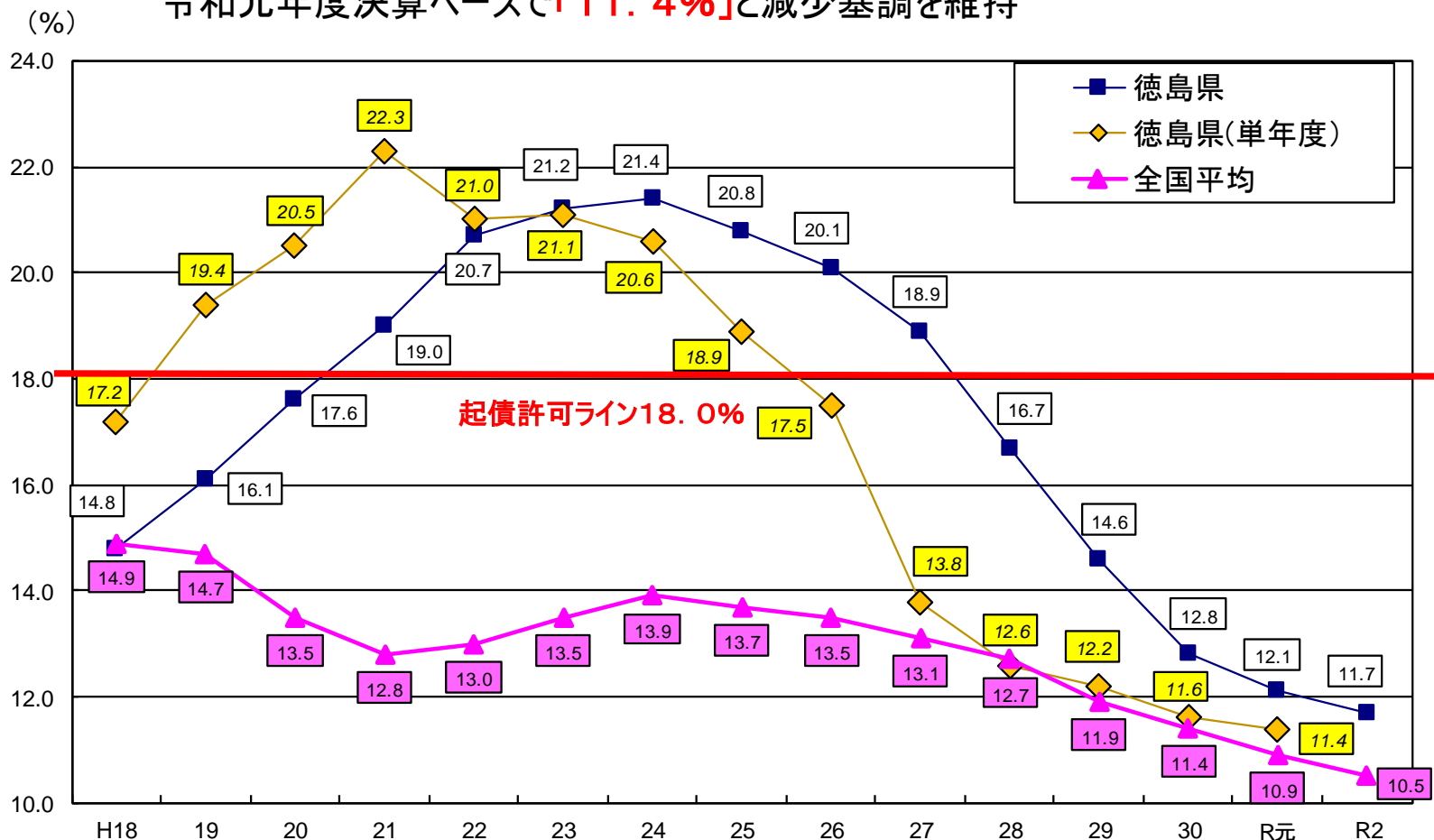
未来投資を支える「持続可能な財政基盤」の確立を目指す！

# (参考1)「実質公債費比率」の推移

「実質公債費比率」はさらに改善し、令和2年度は「**11.7%**」へ！

改革目標  
12%台以下を堅持

・センサー指標である「単年度実質公債費比率」も  
令和元年度決算ベースで「**11.4%**」と減少基調を維持

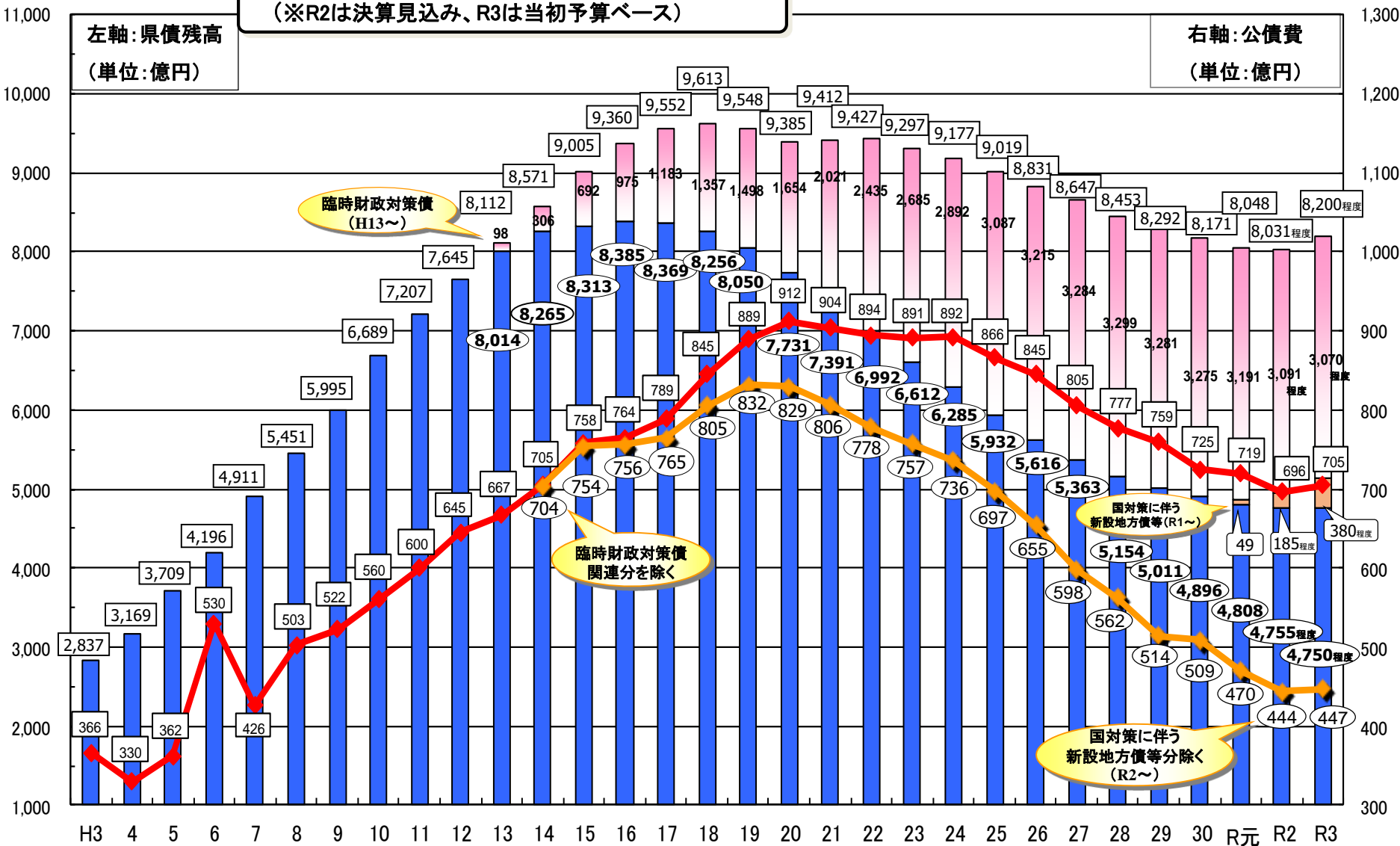


※実質公債費比率とは、地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、当該団体の財政規模に対する割合で示した指標。単年度ごとに算定した比率(単年度実質公債費比率)の過去3か年の平均をとる。(例:R2年度の場合、H29・H30・R元年度の平均)

# (参考2)「県債残高」と「公債費」の推移

棒グラフ ..... 県債残高(決算ベース)の推移  
折れ線グラフ ..... 公債費(決算ベース)の推移  
(※R2は決算見込み、R3は当初予算ベース)

臨時財政対策債及び国対策に伴う  
新設地方債等を除き低水準を維持!



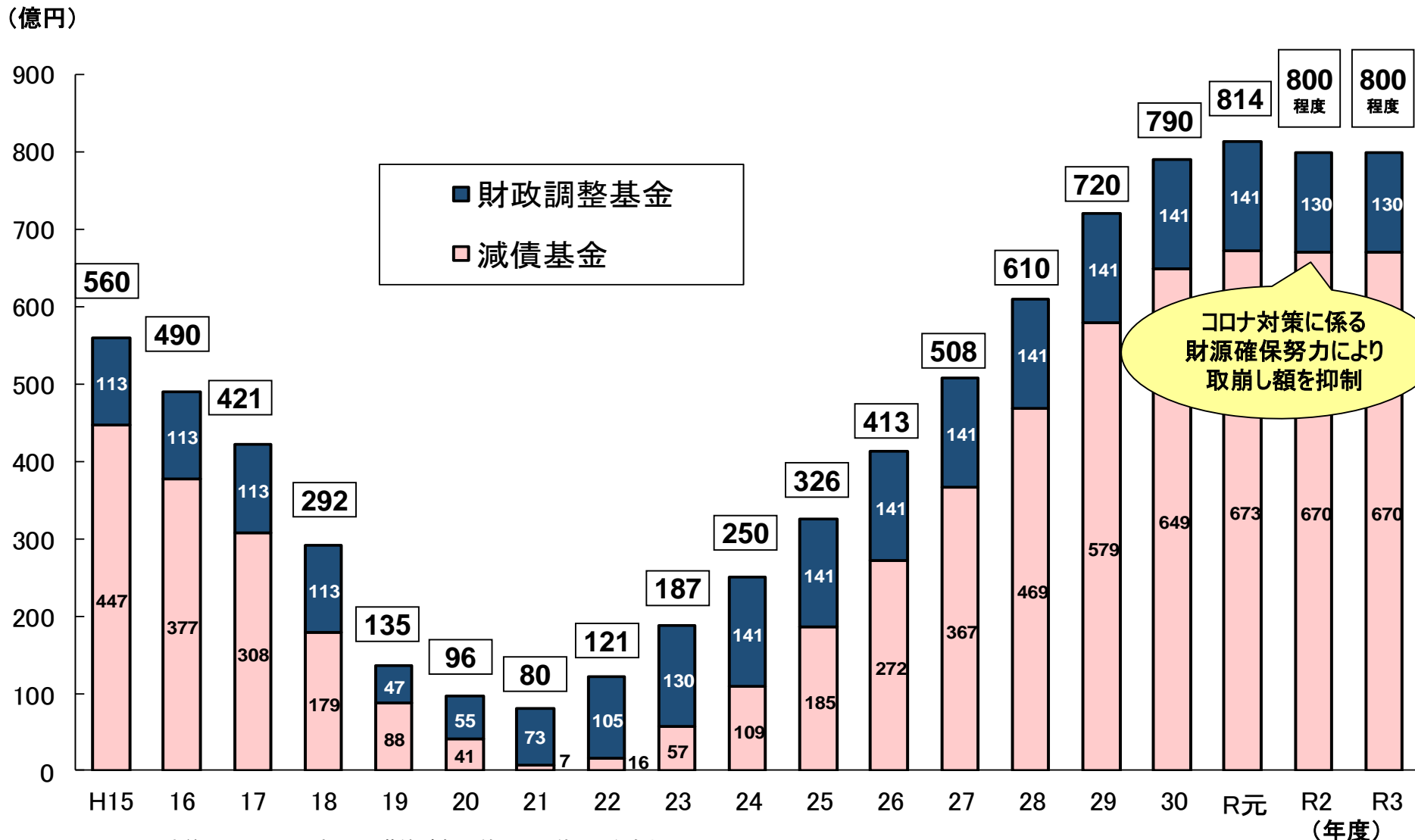
総合経済対策実施期間 (平成4年度~平成14年度)

※公債費の平成6年度は、NTT債繰上償還金を除いた数値

(年度)

# (参考3) 「財政調整的基金残高」の推移

財政構造改革期間 (H20～)

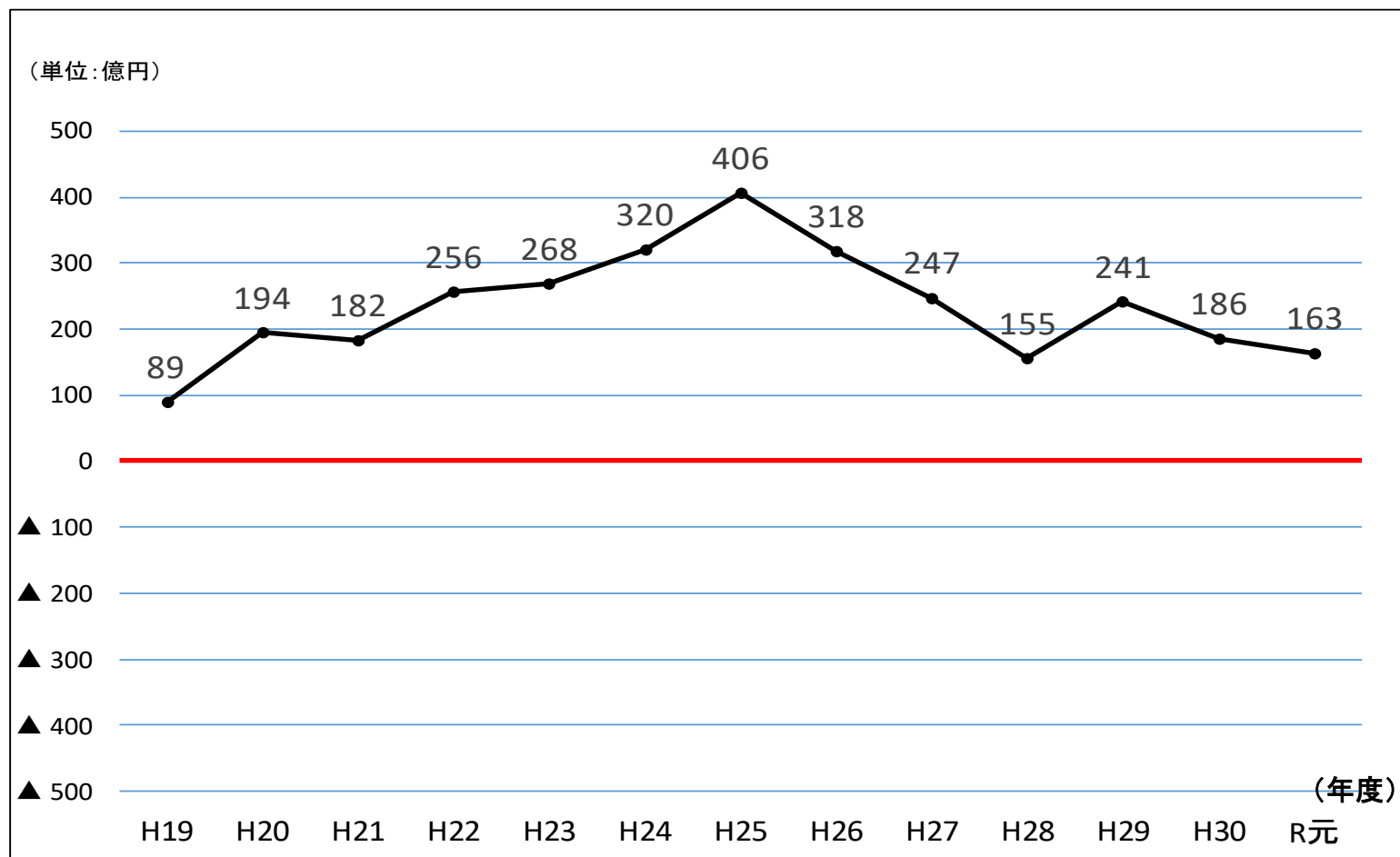




# (参考4)「プライマリーバランス」の推移

- ◆プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、  
県債発行による収入(借入金)を除く「歳入」と、公債費(県債の利払いと償還費)を除く「歳出」との収支差を表し、  
**行政サービスを県債以外の収入(税金等)で、どれだけ賄えているかを示す指標**

本県においては、「新公会計制度」に基づく財務書類の作成以降、「**13年連続黒字**」を達成！



※各年度決算ベース